

令和2年5月15日

香川県商工労働部長 殿

香川県中小企業家同友会

代表理事 川北 哲

代表理事 明石光喜

代表理事 林 哲也

**中小企業の倒産・廃業を避け、雇用と日本経済を守るために  
新型コロナウイルスに関する第3次緊急要望**

私たち中小企業家同友会は設立以来、自助努力による経営の安定・発展と、中小企業をとりまく経営環境の改善に努めて参りました。

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大は、あらゆる地域や業界に極めて深刻な影響と想像を超える大きな打撃を与え、多くの中小企業が倒産・廃業に追い込まれる切迫した事態となりつつあり、このままでは多くの雇用の喪失の拡大より、日本経済が崩壊の危機に直面する恐れがあります。

現在、当会でも、ホームページに特設ページを開設し、遠隔会議システムを活用して雇用調整助成金説明会や特別貸付説明会、給付金説明会を開催したり、飲食店のテイクアウト情報の共有を通し、予約やデリバリーを他の会員が支援したり、各種情報を提供するなど、出来ることは全て行うとの思いで取り組んでおります。

このような取り組みも含め、日々変化する状況に的確に対応できるよう、更なるスピードアップ、効率化が図れるよう、県内の各組織を横断的につなぐことが出来る香川県にしか出来ないことへの早急なアクションをお願いいたします。

先般、提出させていただいた要望と重複する箇所もありますが、日本経済ならびに香川県経済の崩壊の危機を防ぐためには中小企業の維持・発展が不可欠であり、国の支援施策だけでは行き届かない香川県独自の支援策、または国へ届ける声としてご検討いただきたく、関係各位の早急なご協力、ご支援をお願いします。

## はじめに

### 「中小企業をつぶさない強い覚悟と決意を」

さまざまな経済・社会活動の自粛が相次ぎ、多くの中小企業のダメージは計り知れないものとなっています。なかには倒産・廃業の危機に直面している企業もあります。香川県としても1社もつぶさない覚悟と決意で臨んで頂きたい。

また、政府に対しても中小企業の社会的・経済的役割などを示しながら、改めて「中小企業を守る」「一人にしない」ことを関係機関・各地方自治体などに宣言し、中小企業支援施策の意義を徹底するとともに、思い切った大規模な経済対策を速やかに実施すること、業種別・業界ごとの的確な経済対策を講じることを要望して頂きたい。

県としては、国の施策の早急な周知・活用の促進とともに、以下の5項目についてご検討頂きたい。

#### 1. 自粛・休業による売上減少などに対する補償

感染拡大を防止するための自粛要請や休業要請は補償と一体となっていることが必要です。自粛・休業要請などにより生じた企業の売上減少などの損失に対してしっかりと補償を行うことは当然のこと、例えば飲食店への納入業者というような、休業要請の対象事業者に関わる全ての事業者への補償も行なうこと。影響の長期化が見込まれるなか、あらゆる手立てを尽くして中小企業や雇用を守ることを国に対し要望し、県としてできることを早急を実施して頂きたい。

#### 2. 企業の倒産を防ぐための対策

緊急融資制度などの利息の見直し・要件緩和・窓口拡充・速やかな融資、既往債務の支払猶予の徹底、政府の持続か給付金および第2次補正予算案に組み込もうとしている家賃給付に対する追加措置等、企業の倒産を防ぐための迅速な資金繰り支援をお願いします。

#### 3. 雇用を守るための対策

雇用調整助成金については、申請手続きの簡素化、助成率の引き上げ等が決まったものの、相談件数の増大に対応できず、時間を要する状況が生じています。さらなる窓口の拡充と申請の簡素化による申請から支給までの期間の短縮、また、既に他の自治体（松山市、山形市、三条市等）でも実施している申請時の社会保険労務士の手数料の助成措置、申請から助成金が出るまでのつなぎ融資など、雇用を守るため県としてできることをお願いします。

#### 4. 地域の総合力で危機を乗り越えることへの支援

国家の一大事でもあり、中小企業のひっ迫した状況と要望を把握するため、中小企業団体などから中小企業の生の声を聴く機会を設けるとともに、施策情報の発信を綿密に行うこと。地方の状況に応じた柔軟な支援施策を進めるため、中小企業団体も含めた幅広い分野の団体による連絡会議の定期的な開催により、地域の総合力で危機を乗り越えることための支援をお願いします。

## 5. 今後の対策として

### (1) 事業継続計画（BCP）策定への支援

感染症及び自然災害リスクの影響を可能な限り小さくするためには事前の備えが重要です。そのためにも、感染症に対する対応も含めた事業継続計画（BCP）の策定および見直しの支援を充実させていただきたい。

- ・事前の業務の把握、在宅勤務、取引先、在庫、備蓄などへの対策
- ・事業縮小、休止が長期に亘った際の運転資金の把握および対策
- ・社内での感染者・濃厚接触者発生時の対応ガイドラインやチェックシートの作成 等

### (2) 地元中小企業への発注の拡大

地域経済・社会の担い手である中小企業を守るため、地方自治体は地元中小企業への発注を優先的に適正価格で行なうための機会を拡大させていただきたい。

以上